

● 令和8年度 給与支払報告書の提出のお願い ●

給与支払報告書（総括表・個人別明細書）は、給与の支払を受けている方の令和8年1月1日現在（前年中に退職した方は、退職した日現在）で居住する市町村長あてに提出する必要があります。1人につき給与支払報告書1枚の提出をお願いします。

本通知書は、前年分（令和6年分）に給与支払報告書の提出があった事業所に送付していますので、給与支払報告書を提出すべき該当者がいない場合には文書を破棄してください。

【提出期限】 令和8年1月30日（金）

【提出方法】 電子データ（eLTAXまたは光ディスク等による）、または書面でご提出ください。

税制改正により、令和6年度からは特別徴収税額通知の副本データの送付ができなくなります。特別徴収税額通知の電子データ受け取りは、eLTAXで給与支払報告書をご提出いただいている特別徴収義務者のみ選択可能です。なお、電子データを選択された場合には原則書面の送付は行いません。

年 月 日 提出																		
給与支払者の 個人番号又は法人番号	①															右詰で 記載してください。		
フリガナ																事業種目	⑥	
給与支払者の 名称又は氏名	②															受給 総人数	⑦ 人	
フリガナ																報告人員		
給与支払者の 所在地	②															特別 徴収	在職者で 給与天引 (うち専従者)	⑧ 人
給与支払者が 法人である場合の 代表者の氏名	③															普通 徴収	退職者	⑨ 人
連絡者の所属課、 係名、氏名、 電話番号	課 係	氏名 ④ (電話)													乙欄		⑩ 人	
															その他 (うち専従者)		⑪ 人	
																	合計人数	⑫ 人
会計事務所等の 名称、担当者、 電話番号	名称 担当者 ⑤ (電話)															納入書の 送付 ⑬	<input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	

【総括表記入要領】

- ①…給与支払者の個人番号又は法人番号を右詰で記入してください。
- ②…印字部分に誤りがある場合には、朱書きで訂正してください。
- ③…代表者の氏名を記入してください。
- ④…給与関係事務担当者の所属、氏名、電話番号を記入してください。
- ⑤…会計事務所等に事務を依頼されている場合に記入してください。
- ⑥…会社の業務内容を記入してください。
- ⑦…報告書作成日現在の全従業員数を記入してください。

新富町へ提出される給与支払報告書の内訳を記入してください。
(令和8年1月1日又は退職した日において新富町に居住している方が対象です)

- ⑧…町県民税を特別徴収（給与天引き）する人数を記入してください。
- ⑨～⑪…退職者、乙欄、その他に該当する人数を記入してください。
- ⑫…⑧～⑪の合計を記入してください。

※徴収方法に関する誤りが増加しております。提出の際には内容を再度ご確認ください
誤りのないようご協力をお願いいたします。

- ⑬…特別徴収納入書の送付に関してどちらかにレ点を記入してください。

【提出書類のつづり方】

普通徴収仕切紙に記載しております。

● 令和8年度 給与支払報告書記入時の注意点 ●

※												※種別		※整理番号										※	
支払を受ける者	※区分												(受給者番号)												
	住所	① 新富町大字上富田〇〇〇番地												(個人番号) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2											
		(役職名) 部長												(氏名) シントミ タロウ											
		氏名 新富 太郎																							
種別		支払金額				給与所得控除後の金額 (調整控除後)				所得控除の額の合計額				源泉徴収額											
給与・賞与		11 210 000				9 110 000				2 492 344				730 900											
(源泉) 控除対象配偶者 の有無等		老人		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く)										16歳未満 扶養親族 の数		障害者の数 (本人を除く)		非居住 者である親 族の数							
配偶者(特別) 控除の額		特定 老人 その他 特親										特別		その他											
有 従有		千 円		千 円		千 円		千 円		千 円		千 円		千 円		千 円									
○		260 000		1 1		3 1		4 1		1 2															
特定親族特別控除の額		社会保険料等の額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額		⑤ 630 000															
(摘要) 前職 新富警備 新富町大字上富田〇〇〇番地(R7.5.15退職) 給与2,208,774円 社会保険料165,410円 源泉額22,157円																									
住宅保険料 の金額の内訳		新生命保険料 の金額		16,548		旧生命保険料 の金額		26,800		介護医療保険料 の金額		15,280		新国民年金 保険料の金額		旧国民年金 保険料の金額		123,000							
住宅借入金 等特別控除 の額の区分		住宅借入金 等特別控除 の金額		180,000		居住期間(年/月/日) (18日)		H27 9 1		住宅借入金等 特別控除区分 (28日)		特		住宅借入金等 年率(%) (18日)		住宅借入金等 年率(%) (28日)		18,000,000							
(フリガナ)		シントミ ハナコ										区分		配偶者の 合計所得		国民年金保険 料等の金額		旧長期障害保 険料の金額		円					
氏名		新富 花子										円		370,000		基礎控除の額		(10) 円		所得金額 総控除額		円			
個人番号		2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3										円		シントミ サブロー		氏名		新富 三郎		区分		円			
(フリガナ)		シントミ シロウ										区分		円		氏名		新富 三郎		区分		円			
個人番号		3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4										16歳未満 の扶養親族		円		(フリガナ)		氏名		区分		円			
(フリガナ)		シントミ マリ										区分		円		(フリガナ)		氏名		区分		円			
個人番号		4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5										円		(フリガナ)		氏名		区分		円					
(フリガナ)		氏名										円		(フリガナ)		氏名		区分		円					
個人番号		氏名										円		(フリガナ)		氏名		区分		円					
(フリガナ)		氏名										円		(フリガナ)		氏名		区分		円					
個人番号		氏名										円		(フリガナ)		氏名		区分		円					
未 成 年 者		外 国 人		死 亡 退 職		災 害 者		乙 種 欄		本人が障害者 特別 その他		寡 婦		ひとり 親		勤 労 学 生		⑪ 中途就・退職		⑫ 受給者生年月日					
就職		退職		年		月		日		元号		年		月		日		○ 7 5 16		昭和 50 1 1					
個人番号又は 法人番号		0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2										(右詰で記載してください。)													
住所(居所) 又は所在地		〒889-0000 新富町大字上富田〇〇〇番地																							
氏名又は名称		株式会社 新富銀行																							
(電話) 0983-33-6076																									

- ①…令和8年1月1日現在（中途退職者は退職時）の住所又は居所を記入してください。
 - ②…氏名はフルネームで正確に記入し、フリガナ・個人番号もあわせて記入してください。
 - ③…特定親族がいる場合には、「**特親**」欄に**特定親族の数**を記入してください。
 - ④…町県民税の課税・非課税の判定等に使用するため、忘れずに記入してください。
 - ⑤…給与所得者の特定親族特別控除申告書に基づいて控除した**特定親族特別控除の額**を記載してください。
 - ⑥…前職分を合算して年末調整を行った場合は、摘要欄に前職の名称・支払金額等を記入してください。
- 5人目以降の扶養親族がある場合にもこちらに記入してください。**
- ⑦…支払金額に応じて、源泉徴収税（所得税）と町県民税における控除額が異なりますので必ず記入してください。
 - ⑧…「**住宅ローン控除の記載方法**」を参照ください。
 - ⑨…配偶者、扶養親族の氏名をフルネームで正確に記入し、フリガナ・個人番号もあわせて記入してください。**区分の欄は、下記を参考に記入してください。**

控除対象配偶者が非居住者である場合には、区分の欄に「○」を記載してください。

控除対象扶養親族が非居住者である場合には、区分の欄の内容に応じて、次のとおり記載してください。

●控除対象扶養親族の区分

控除対象扶養親族の区分	記載方法
居住者	空欄
非居住者（３０歳未満又は７０歳以上）	０１
非居住者（３０歳以上７０歳未満 留学生）	０２
非居住者（３０歳以上７０歳未満 障がい者）	０３
非居住者（３０歳以上７０歳未満 ３８万円以上送金）	０４

●特定親族特別控除の額の区分

特定親族特別控除の額	区分 (特定親族が居住者)	区分 (特定親族が非居住者)	合計所得金額	
6 3 万円	10	11	5 8 万円超	8 5 万円以下
6 1 万円	20	21	8 5 万円超	9 0 万円以下
5 1 万円	30	31	9 0 万円超	9 5 万円以下
4 1 万円	40	41	9 5 万円超	1 0 0 万円以下
3 1 万円	50	51	1 0 0 万円超	1 0 5 万円以下
2 1 万円	60	61	1 0 5 万円超	1 1 0 万円以下
1 1 万円	70	71	1 1 0 万円超	1 1 5 万円以下
6 万円	80	81	1 1 5 万円超	1 2 0 万円以下
3 万円	90	91	1 2 0 万円超	1 2 3 万円以下

- ⑩…合計計所得金額に応じて、基礎控除額が改正されました。基礎控除の額は、「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。
- ⑪…中途就・退職年月日を記入してください。
- ⑫…未成年者の判定や個人の特定に使用しますので、必ず記入してください。

● 住宅ローン控除の記載方法 ● ※正しく記載のない場合は、住民税の住宅ローン控除対象者であっても適用されませんので、ご注意ください。

特定親族特別控除の額			社会保険料等の額			生命保険料の控除額			地震保険料の控除額			住宅借入金等特別控除の額		
	千	円	内	千	円		千	円		千	円	①	千	円

住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数	②	居住開始年月日(1回目)	年	月	日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	⑤	住宅借入金等年末残高(1回目)	⑥	円
	住宅借入金等特別控除可能額	③	円	居住開始年月日(2回目)	年	④	日	住宅借入金等特別控除区分(2回目)	住宅借入金等年末残高(2回目)	⑥	円

① 住宅借入金等特別控除の額

「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」に記載の住宅借入金等特別控除と住宅ローン控除適用前の所得税額のうち、いずれか少ない方を記入してください。

② 住宅借入金等特別控除適用数

当該控除の適用数を記載します。なお、適用数が3以上のときには、摘要の欄に住宅借入金等特別控除区分、居住開始年月日及び住宅借入金等年末残高を記載します。

③ 住宅借入金等特別控除可能額

住宅借入金等特別控除額を記入してください。「住宅借入金等特別控除の額」に住宅ローン控除適用前の所得税額を記入した場合であっても、この欄には「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」に記載の額を記入してください。

④ 居住開始年月日（1回目、2回目）

居住開始年月日について和暦で年月日を記入してください。

⑤ 住宅借入金等特別控除区分（1回目、2回目）

適用をうけている住宅借入金等特別控除の区分（控除の種類）を次のように記入してください。

区分	記載方法
一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築を含む）	住
一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築を含む）で住宅が特例居住用家屋に該当するとき	住（特家）
認定住宅（等）の新築（取得）等に係る住宅借入金等特別控除の場合	認
認定住宅等の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合で住宅が特例認定住宅に該当するとき	認（特家）
特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合	増
東日本大震災によって自己の居住の用に供していた家屋が居住の用に供することができなくなった場合で、平成23年～令和7年12月31日までの間に新築や購入、増改築をした家屋に係る住宅借入金等について震災 特例法第13条の2第1項「住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除」の規程（以下「震災再取得等」といいます。）の適用を選択した場合	震
震災再取得等の適用を選択した場合で住宅が特例居住用家屋に該当するとき	震（特家）

※この区分のほか、当該住宅の取得や増改築が特定取得等に該当する場合は「住(特)」 「認(特)」 「増(特)」等と記載します。また、特別特定取得は（特特）、特例特別特例取得は（特特特）と記載します。記載例：「住(特)」、「住(特特)」、「住(特特特)」など

※詳細につきましては、国税庁の手引きをご参照ください。

⑥ 住宅借入金等年末残高(1回目、2回目)

特定増改築等住宅借入金特別控除の適用がある場合は、「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」に記載の住宅借入金等年末残高を記入してください。